

議会活性化特別委員会における議員定数の協議結果

平成 30 年 3 月 19 日(月)
議会活性化特別委員会
委員長 坂根 栄六

(経過)

宮津市議会では、平成 24 年 4 月 1 日に宮津市議会基本条例を施行し一定期間経過する中で、平成 27 年 12 月に基本条例に基づく議会運営の見直しをはじめ、議会の活性化について協議をするべく議会活性化特別委員会を設置し、これまで災害時行動計画や所管事務調査等議論を重ね、順次改善を図ってきたところ

です。
そして、議員定数だけではなく、議会に求められている意見を聴取するため、平成 29 年 7 月から 8 月にわたり 4 つの市民団体の皆様と意見交換会を開催し、協議を重ねてきたところです。

こうした中で、平成 29 年 12 月 7 日に「これからの宮津市議会を考える会」からの「議員定数について、現行の 16 人を 12～14 人に削減されたい」との要望を受け、平成 30 年 1 月中旬から 26 日間パブリックコメントを募集し、同 2 月に「市民と議会の懇談会」を市内 9 カ所で開催、アンケート調査を含め、市民の皆様から意見聴取をし、当特別委員会において協議しました。

(会派の意向)

上記の経過を踏まえ、議員定数について各会派の最終結果を報告します。

蒼風会 (4名) : 定数 14 人

理由 :

議会としての権能を発揮し政策提言をできる議会を目指すべく所管事務調査等を始めている最中であり、今後も力を入れて継続して実施していく体制を確立するためにも現在の 2 常任委員会 (分科会) の体制が望ましい。

その上で、議員定数については、人口と基準財政需要額の類似団体比較の参考資料をもとに、宮津市の財政と人口規模の類似団体前後の 10 団体の議員定数の平均は 14.5 人となる。これが判断基準になると考え 14 人が妥当である。

また、中長期といった今後においても、こういった視点を念頭に入れつつ、その時々時代の時代に合った定数を整理されていくことが望ましいのではないかと考える。

自民党宮津新生会（3名）：定数 15 人

理由：

参考資料により 14,000 人～20,000 人 18 市のうち、このうち 11 市が 15 人以下、7 市が 15 人以上。もう一つ、15,000 人～20,000 人 15 市のうち、このうち 8 市が 15 人以下、7 市が 15 以上。ということで、結論的に 15 人という数でいくべきである。

長期的といった時代背景ではない。人口減はこれからも進み、今回 2 人減らそうと 3 人減らそうと、人口を中心にしていく限りは、常に要求は出てくる。今回は、人口ではなく市民の声にある。

定数については、議会の機能を維持できることを考える時、府議会議員補欠選挙で中島議員が辞職してから 4 か月、最終 6 月までになると約 8 か月以上になり、現数 15 人でやっているのだから 15 人で維持できるという判断で 15 人を提案する。

また、要望にあった 12～14 人という数字が独り歩きしているが、要望にある削減案の基礎は人口であり、人口が減少すればまた減らすといったことになる。議会として線を引くなら議会自らの判断で自らが提示すべきであり、各種団体との意見交換会では定数削減の話は出ていなかったのに、それが 12 月になっていきなり選挙の 6 月前に出てきたのは拙速である。

日本共産党宮津市会議員団（3名）：定数 15 人

理由：

議会でいかに議論していくかを重視し 16 人の現状維持である。賛成する部分、反対する部分というのが、お互いにあるからこそ切磋琢磨できて、素晴らしい政策となり、宮津市が出来ていくのではないかと思う。

よって、現状維持で、今後もそのようにお願いしたい。

しかし、お互いの歩み寄りの観点から 15 人とする。

公明党（2名）：定数 14 人

理由：

懇談会やアンケートにおいて人口、地域性、面積の声がある。参考資料の人口規模 14,000 人～20,000 人の面積を調査すると、宮津市より面積が小さい自治体が 5 か所あるが 14 人でされており、多久市においては 16 人である。

人口問題研究所での推計においても平成 32 年には 1 万 7000 人をきることから 4 年後にはさらに人口が減るものと捉えざるを得ない。

しかしながら、二元代表制の一翼を担う機能を考えたとき、審議や審査といった機能に対応しうる定数として 14 人が妥当である。

尚、長期的な形で議会の体制がしっかりいけるような議員定数の考え方を持った上での 14 人である。

市民連合クラブ（2名）：定数 14 人

理由：

人口減に比例しての削減の考え方には同調できない。議会運営上からの検討も必要である。しかし、市民の意見の流れも無視できない。

12 人では委員会審査をする上で 1 委員会 6 人が適正なのか、深く議論していくことが難しい。12 人の 1 委員会では審査の深掘りが出来ない。7 人は最低限必要だと考える。よって、14 人である。

また、アンケート調査では 15 人が 2%、14 人が 21%、12 人が 27% となっており、12 人での委員会運営を我々の考え方では受け入れできないことから 14 人となる。

尚、人口規模 14,000 人～20,000 人の 18 市の内 7 市が 14 人となっていることから市民感情を受け止められる数字としても 14 人が適当と考える。

無党派（1名）：定数 15 人

理由：

アンケートに従うと 12 人。但し、全体の有権者の 1% に満たない部分で決めていくというのはいかがなものか。議論の期間が短い。舞鶴・福知山でも選挙の 1 年前に決めていることであって、差し迫って 6 月の選挙の前に今しないといけないのか。

夏にヒアリングした団体ではなく商工会議所の副会頭や観光協会の会長ではあるが、その団体から要望が上がってきているものではないのが懸念される。

一般質問や質疑の数を統計値からすると 12 人。それだと特定の支持基盤を持たないものがなれない。政党に入った人しか議員になれないことを懸念する。

南北の格差が大きく北部の意見を吸い上げないといけない。そうすると、12 人になるとそこまで出せなくなる。

懇談会で由良から議員が出ていなくてもよく来てくれるようになったといわれるが、意見を吸い上げていく途上にある。

時代に対応するなら毎年 500 人の人口が減り、4 年後には 2000 人減る。人口比でいくのは無理がある。いま結論を出さないといけないと迫られているのでしょうか。

豊岡の副市長は、戦後の高度経済成長期に行政がサービスを増やし過ぎ、市民から離れたところで議員に任しているという言い方をしているケースが増えている。要するに、市民性が無くなって議員に全部やらせることがどんどん今後強まっている。彼が一番苦労している部分は、一緒にやるんだというところに、一番注力している。私はてっきり民間の考え方で、バサバサと行政改革やられるのかなと思っていたら、そこに一番注力している。そうしないと動きませんということをおっしゃられている。

その上から判断すると今回言われたからバサッと減らすのではなく、様子を見て 15 人がよい。

以上であります。

議会活性化特別委員会としては、これまでの経緯を踏まえ各会派の最終意見を聴取し、議員定数 14 人と 15 人の 2 通りの定数削減（案）が出たと確認をしました。

以上、当特別委員会の結論とし報告いたします。